

政府支出と市場構造の変貌：コスト・インフレ論の一側面

阿部, 真也

<https://doi.org/10.15017/4362532>

出版情報：経済學研究. 27 (3), pp.61-83, 1961-08-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

政府支出と市場構造の変貌

——コスト・インフレ論の一側面——

阿部真也

- 一 ま え が き
- 二 需給要因の分析
- 三 労働生産性の変化
- 四 市場構造と生産性
- 五 む す び

一 ま え が き

一九三〇年代以降のアメリカの物価趨勢を検討してみると、そこには、一時的な下降傾向は存在するにせよ、常に一貫した上昇基調が看取されるのであって、卸売価格についていえば一九三三年の四二・一に対して五八年の一一九・七、消費財価格についていえば三三年の五八・四に対して五八年の一二三・三と、いずれも傾向的に上昇を示している。

政府支出と市場構造の変貌

のみならず、第二次大戦以後においては、需要拡張要因の減退—過剰設備・不完全雇用の存在という事態のもとで、このような上昇傾向のみられたということが、とりわけ注意されねばならないのである。四九年・五四年および五八年の不況期においてさえも、価格水準はそれ程低下することがなかったのであった。(このような傾向は、アメリカのみならず先進工業国において一般的に看取されるという点で、重要な意味をもっている。)⁽¹⁾

このような現象は、「古典派」の理論にとつてはもろちんのこと、ケインズの的な考え方にしたがっても不可解なものであった。⁽²⁾かくてこの新らしい事態を解明すべく、多くの調査・研究・論争がなされたのは、当然のなりゆきであった。⁽³⁾本稿の課題は、これらのいくつかの調査や研究を吟味しつつ、この「新らしいインフレーション」の性格と意味を検討してみることである。

註(1) United Nations, World Economic Survey 1957. 日本国連協会訳二七頁。

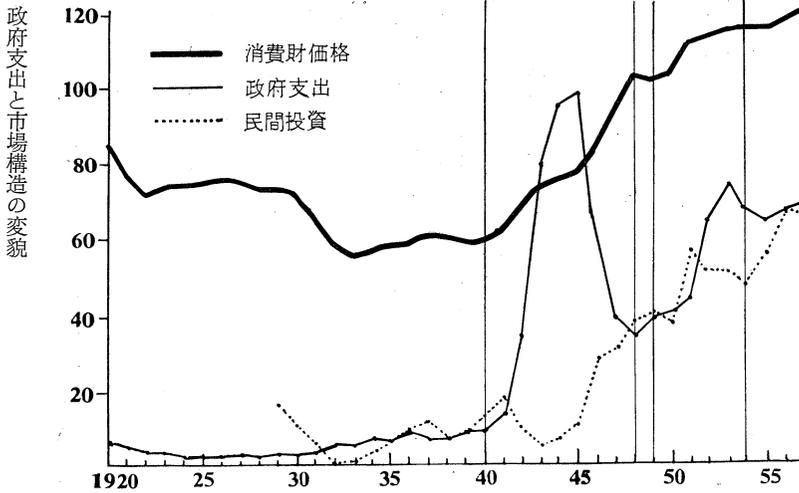
註(2) 「古典的な体系にあつては、遊休設備が使用されるに到るまで価格が下落するわけであるから、遊休設備の存在はありえない。ケインズ体系においては、遊休設備は存在するのであるが、しかしそれは、価格が上昇しはじめるよりもまえに充用されるにいたると考えられるのである。」W. L. Thorp, R. E. Quandt, The New Inflation, p. 83.

註(3) そのなかでも最も大規模なものが、本稿で主として取りあげることとした Joint Economic Committee の手になる調査研究「The Relationship of Prices to Economic Stability and Growth」であった。この調査研究は、この問題についてのエキスパート四七人によつて提出された論文集 Compendium (Mar. 1957年)と、それを経営者側および労働者側の代表者十六人によつて論評させる Commentaries とから成り立っているものであるが、そのほかになお、二度の公聴会の速記録 Hearings before the Joint Economic Committee と資料集 Productivity, Prices and Income を含む実に膨大なものである。

二 需給要因の分析

— G・P・ヒチングスの見解 —

第一図 消費財価格指数、および政府（連邦）支出・民間投資
（単位 10 億ドル）



消費財価格指数はヒチングスによるものであるが、政府支出・民間投資はそれぞれ、The Economic Almanac 1958 および F. Bator. *The Question of Government Spending* から筆者が作製したものである。なお、20年代の民間投資に関しては、資料不足のため記入することが出来なかつたのであるが、29年をピークとするある程度の増大があつたものと考えられる。

まず、J・E・C（合同経済委員会）の調査研究のなかに収められている、G・P・ヒチングスの見解からみてゆくことにしよう。⁽⁴⁾

このヒチングスの見解は、調査研究のコメントリーの部分に、経営者代表の意見として述べられているものである。（彼はそこで一九二四年以降の価格動向と対比させつつ現在の価格変動を分析しているのであるが、本稿では、考察と論述の便宜から、一九二〇年以降に問題を限定することにした。）

註(4) George, P. Hichings. *Causes of Price Changes and Effects on Economic Activity*. in *Commentaries*, op cit, pp.121—141.

ヒチングスは、第一図に示されているような価格変動の図表を掲げて、一九二〇年以降の主要な価格上昇期を次の三つに分けている。⁽⁵⁾ (一) 一九四〇年～一九四八年 第二次大戦および戦後期。(二)

一九四九年—一九五四年 朝鮮戦争前後の時期。(三) 一九五四年—一九五七年 いわゆるコスト・インフレーションの時期。

註(5) ヒチングスの見解では一九三三年—三七年も価格上昇期と考えられているが、しかし第一図にみられるようにその上昇率はわずかであり、ヒチングス自身もこの上昇期をそれ以前の価格下落に対する反動とみて、それ程重視していないので、本稿では省略することにした。また一九五一年—五四年は、ヒチングスの意見では安定期に入れられているが、しかし軍事支出はむしろこの時期になって急増し、価格の上昇も顕著なので、ここでは上昇期に入れてある。

ここに示されている第一・第二の価格上昇期のうち、第二の朝鮮戦争の時期には、価格はそれほど累積的には上昇しなかったけれども、これら二つのばあいはいずれも、戦時体制という特殊な状況のもとでの急激な価格上昇であった。これに対して、最後の五四年以降のそれは、平時にみられる「漸次的ではあるが執拗な」価格上昇であり、ヒチングスは、「その上昇の性格は以前の価格上昇期とは異っている」と書いているのである。それでは一体、この第三番目の価格上昇期のもつ固有の特殊性はどこにあるのだろうか。

そこでヒチングスは、これらの三つの価格上昇期における価格引上げの要因を、まず貨幣的な側面から検討する。つまり、これらの諸時期における需要拡張要因を貨幣供給の側面から明らかにしてゆくわけである。

このような観点に立って作成された第一表を見てみよう。まず最初の価格上昇期(第一次大戦期)についてみると、この時期には、国民総生産の増加率に比して貨幣供給の増加率の著しく高いことが、はっきりと示されている。しかもその貨幣供給の大部分は、対政府貸付が原因となって発生しているのであって、このことは、第一図における政府支出の線が、この時期にめざましく向上していることのうちにもあらわされている。(政府支出の額はこの期間中に約十一倍にも増加している)。もっとも、価格水準のほうは、四五年の終戦にともなう政府支出の減少がはじまってから、より急

第一表 貨幣供給増加率および通貨発行要因

年次	貨幣供給増加率および G.N.P 増加率			通貨発行要因 (単位10億ドル)	
	G. N. P (constant dollars)	通貨および要求預金	定期預金	政府証券への借入	政府証券への投資
1940—1948	45.9	151.1	93.4	26.6	73.9
1949—1954	23.0	19.9	27.3	44.0	3.4
1954—1957	12.1	3.1	18.4	31.9	-13.0
1940—1945	52.6	142.1	74.7	5.8	79.6
1945—1948	-6.7	9.0	18.7	20.8	-5.7
1949—1951	16.8	12.0	4.8	21.3	-2.4
1951—1954	6.2	7.9	22.5	22.7	5.8

政府支出と市場構造の変貌

速に騰貴する傾向を示しているが、これは、戦時中の「すえ置きになった需要」が終戦による価格統制の解除によって爆発的に現われて来たためである。戦時中の政府支出に由来する名目所得の増大は、主として貯蓄に向けられたのであるが、これは戦後の急速に拡大する消費支出の源泉となつたのであつて、したがってこれらの諸点を考慮しても、この時期における価格上昇の主要な原因は、貨幣要因とりわけ政府支出の増大にあつたと推定されるのである。

だが朝鮮戦争前後の時期になると、事情は多少異ってくる。まず、産出量の増加率に対する貨幣供給の増加率の比は、大戦中にみられた程には大きなものではなくなり、そしてこの傾向は、第三番目の価格上昇期(五四年以降)になると、一層顕著なものとなるのである。ヒチングスはこの事実を把えて、この時期になると価格引上げの要因は、貨幣供給の増大よりもむしろ、「通貨の回転速度の増大」に移行すると主張する。もっとも、ヒチングスは朝鮮戦争前後の時期を二つに分け、それぞれについて分析を加えているのであつて、それによると、四九年～五一年までは「回転速度の増大」による事業貸附や消費貸附が価格の上昇を支えたけれども、五一年以降になると、貨幣供給の増大とそれにもとづく政府貸附とが、価格引上げの要因として強く作用しは

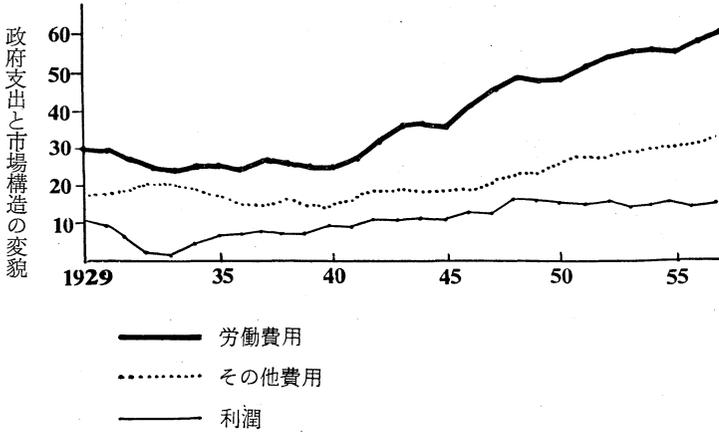
じめると述べているのである。つまり五一年以降になってやっと准戦時体制が確立されてくるわけであって、このことは、第一図において、急速に増大して来た民間投資の線が五一年を境として低落し、これに代って政府支出の線が著しく増大していることのように、明瞭に示されている。

ところが問題の五四年以降になると、貨幣供給は一見してわかる程にきわめてわずかなものであり（通貨・要求払預金あわせてわずか三％の増加にすぎぬ）、また政府支出も、戦時体制からの脱却という点から、むしろ減少傾向を記録するのである。もちろん、この時期は、いわゆる投資ブームの時期として、投資需要に若干の増加傾向がみられるのであるが、しかしそれには政府支出の減退傾向が丁度対応するような恰好になっていないので、全体としてみれば、需要要因は価格引上げ要因として検出されうるほど大きなものとはなっていない。（五八年になると、投資需要は前年に比して十％ちかく減少しているのに対して、政府（連邦）支出が四％以上増加している）。もちろん、政府支出がいぜんとして高い水準に維持されている（二九年水準に比べれば実に約二十倍の水準である）という事実は、忘れてはならない点であるが、しかし上記のことから、この時期には、価格上昇の要因を貨幣面にのみ求めることは、もはや不可能となってくるのである。

そこで議論は一転し、いまや価格引上げ要因としての費用—供給要因が研究の前面におしだされてくる。「貨幣供給は価格変化の一側面にしかすぎない。同じように重要なのは、一般的物価変動と結びついた費用および利潤の変化である。」このような立場から第二図が作成される。

第二図は私的・非農業的部門の生産物を対象として作成されたものであり、単位生産物あたりに占める諸費用の割合の変化を图示したものである。数値は、国民総生産における各所得（名目的・貨幣的）部分を総生産量で除することに

第二図 単位生産物あたり費用および利潤



よってえられている。なおその他費用のうちには、減価償却費・利潤税・間接事業税・純利子などが含まれている。さて、このようにして作られた第二図をみてただちに気がつくことは、一九四〇年以降(第二次大戦以降)における労働費用の著しい増加傾向である。四〇年から五七年までのあいだの価格の上昇を一〇〇とすれば、そのうちの六〇％は労働費用の上昇によってもたらされており、その他費用が三〇％、企業利潤の増加は価格上昇のわずか一〇％を占めるにすぎない。また、一九五七年の価格構成中における諸費用の割合をみても、総価格一〇〇のうちの五六％は労働費用によって構成されており、諸費用と企業利潤とは、それぞれ三一％と一三％を構成するにすぎないのである。かくてヒチングスはここから、労働費用と利潤に限って言うならば、明らかに労働費用の側に価格上昇の主要な責任があると論断するのである。

だがこのことは、一九四〇年以降における価格上昇の原因のすべてが労働費用の上昇にあったということを必ずしも意味しない。何故なら、貨幣供給の増大や需要の拡張が価格の上昇をもたらし、その結果として労働費用の上昇が生じたのか、それとも労働費用の上昇を直接の原因として価格と需要の増大が生じたのかは、上述の事実だけではなにも説明されていないからである。⁽⁶⁾「この図表はそれ自体では、何が原因であ

り、何が結果であるかということを確認的に示すものではない。」かくてわれわれはふたたび、先に指摘した三つの価格上昇期のそれぞれについて、貨幣的側面との関連において費用要因の変化を検討する必要にせまられる。

註(6) 「価格が費用を引きあげるのか、それとも費用が価格を押しあげるのか、これを判定するのは極めて困難なことである。一方は他方に作用しうるのだ。」Thorp, Quandt, *The New Inflation* p. 76.

まず第二次大戦の時期についてみると、この時期は貨幣供給の急速な増大と政府支出の拡張によって特徴づけられていたのであるから、その時の費用—価格構造も、この点を考慮することなしには考えられないであろう。つまりこの時期においては、需要の急激な拡張が容易に遊休設備(労働力を含む)の完全充用と価格(賃金)の騰貴をもたらしたのであって、したがって、先に示された費用単位(労働費用)の急速な上昇は、実はこのようにして生じた価格の上昇の結果として惹き起されたものと言わねばならぬわけである。もちろんこのことは、費用単位の上昇が今度は逆に企業主体によって価格の引上げに転化されるという過程を否定するものではなく、現実には、このような「価格と費用(賃金)の悪循環」によって価格が累積的に高まっていったのであるが、しかし重要な点は、この時期における価格上昇の起動力が、決して費用の上昇ではなく、むしろ政府支出需要の拡張にあったということにある。

ところが朝鮮戦争前後の時期を境として、この起動力は、需要要因から費用—供給要因へと移ってゆくのである。五一年前後には、准戦時体制にもとづく政府支出の増大があり、これによって当時の価格—費用上昇がもたらされた面もあるのであるが、しかしそれ以降には、もはやそのような条件は消失し、五六年—五八年には、需要の減退と過剰設備の存在のもとでの価格の上昇という現象すら生じたのであった。つまりこの時期になると、いままでの経過とは逆に、まず諸費用(労働費用)の直接的な上昇によって価格の引上げがもたらされ、それが今度は、この上昇した価格の実現の

ために、需要の拡張を要求してゆくことになるのである。しかもこの場合の費用の上昇、すなわち需要の拡大に媒介されないそれは、労働組合の組織力の強化とか、企業の独占力の強化あるいは労働生産性の低下というような、供給要因に全く固有の条件から発生したものと考えられるのである。もっともヒチングス自身は、何が費用の直接的上昇をもたらしたかについては詳しくは述べていないのであるが、しかし全体の論調からして、その原因を労働組合の賃金引上げに求めていることは、ほぼ明らかであろう。

註(7) 「インフレーション的な展開が、設備の不完全充用や過剰需要の欠除のもとで起りえなければならぬ(一九五六一五七)」、需要の実際の減少のもとにおおむねも生じたのであった(一九五七—五八)」。R. V. Gilbert. *Economics for Cold War. Commentaries*, op. cit, p. 225.

註(8) もちろん、このような認識に対しては強い異論がある。正統的なケインジアン(ハンセン、サミュエルソンなど)は一樣に、需要の拡張に媒介されない費用の増大などはありえないと主張する。「私は、たとえそれが部分的なものであれ、経済のある部分に需要圧力が存在しないばあいには、持続的なインフレーションはありえないという見解を固持するものである」。A. H. Hansen. *Economic Issues of the 1960's*, p. 12. またデューゼンベリーも、「ごわゆるロスト・プッシュの理論は過剰需要理論の修正にすぎない」と述べている。T. S. Duesenberry. *Underlying Factors in the Postwar Inflation*. in *Wages, Prices, Profit and Productivity*, p. 66. しかしながら、新らうじ事実を背景として、このような伝統的な見解に対する体系的な批判も展開されようとしているのであって、それは、需要の理論としてではなく費用の理論として価格の一般理論を樹立する試みとなって現われて来つゝるのである。例えば、H. G. Mouton. *Can Inflation be Controlled*. (1958). S. Weintraub. *Classical Keynesianism, Monetary Theory and the Price Level* (1961) などそれぞれである。

三 労働生産性の変化

—— P・ヘンリその他の反論 ——

もともと、生産構造(供給要因)を短期的に所与のものとするのとは、ケインズの体系のもとでは、価格の上昇は貨幣需要

の拡張によってのみもたらされるものであった。しかしながら、前節で詳しく述べたような漸らしい事実の発生は、これまで前提とされ与件とされてきた供給要因の変化に対して、新たに考察を加える必要を生ぜしめたのであった。だがこの傾向は、更に進んで、所与としての供給要因の分析にとどまらず、その背後にある労働生産性の変化の考察を要求するにいたるのである。何故なら、費用 \parallel 価格の変化は、貨幣的需要要因の変化によって規定されるばかりでなく、労働生産性の変化によってもまた規定されるものだからである。

もちろん、本稿で検討を加えようとするP・ヘンリの見解も、このような立場に立つものである。しかし、労働者側代表として意見を述べるP・ヘンリの直接の課題は、このような立場に立ちながら、労働費用の上昇を当時の主要な価格引上げ要因とみなす多くの主張（ヒチングスもそれに含まれる）を、論駁することであった。

註(6) Peter Henle. Price Movements in Recent Years. Commentaries, op. cit. pp. 103—119.

彼はこの課題を次の二つの方法によって果そうとする。(一)、問題の時期(一九五六—五八)における価格変化を部門別に詳細に分析することによって。(二)、賃金と価格および生産性の変化関係を明らかにすることによって。まず第一の分析を通じて、ヘンリは、この時期の価格上昇の主要な原因が労働費用の上昇にではなく、むしろ独占企業の価格管理にあることを明らかにするのであるが、しかしこの点は本稿の主題とは直接関係しないので省略し、直ちに第二の分析に進むことにしよう。

註(10) このことは決して、いわゆるコスト・インフレ問題に占める管理価格論の重要性を、いささかも否定するものではない。ただこの点については、すでに内外ですぐれた研究がなされているので、本稿ではあらためて取り上げないことにしたまでのことである。

さて、先にも指摘したように、労働費用の変化は賃金所得の変化と労働生産性の変化によって規定される。つまり、

賃金所得の増大が労働生産性の増大をうまわった場合にのみ、労働費用の上昇は価格上昇要因として作用しうるのである。だがここで注意を要する点は、労働生産性と比較される賃金所得の変化は、名目的・貨幣的なものではなく、実質的なものでなくてはならないことである。何故なら、労働生産性の変化は、国民経済の実質的な変化のみを反映するものであり、したがってここでは、貨幣的・名目的な変化はすべて捨象されねばならないのである。⁽¹¹⁾つまりここでは、費用||価格構造を規定する貨幣要因と実質要因のうちの後者のみが抽出して考察されるのであり、分析は、需給関係を反映する名目的な変化から国民経済の実質的な変化へと、一歩進展することになるわけである。⁽¹²⁾

註(11) もし貨幣的・名目的変化が捨象されぬまま、賃金所得が生産性と比較されるときには、「価格騰貴の原因がどのようなものであったばあいにも(穀物の条件・高度の需要・国際的諸要因)、労働者は、労働生産性の年々の増加だけその貨幣賃金を高めることを許されるにすぎぬものとなる。」Hentle. op. cit. p. 114.

註(12) 賢明な読者は、以下の議論の進展につれて、ここにいう名目的変化のうちにも次の二つのものが含まれていることに気づかれるであろう。即ち、その一つは、純粋に貨幣的・名目的な変化であるが、いま一つは、むしろ実質的な変化を内包した貨幣的・名目的な変化である(貨幣の名目的価値の変化と相対的価値の変化)。しかし本稿では、その点については詳しくは述べず、両者は一括して労働生産性の変化||実質的な変化と対置せしめられるのであるが、それは、本稿の主題が、労働生産性の変化に焦点を合わせて、最近の費用||価格構造を明らかにするものだからである。(また同じような理由から、価格騰貴の原因となる政府支出の源泉が赤字的なものか均衡的のものかということも、本稿では問題とされていない)。

このような観点に立って第二表が作成される。まず実質賃金と生産性(単位労働時間あたり産出量)の変化についてみてみると、直ちに明らかのように、両者はほぼ同じ比率で増大しているのである。むしろ労働生産性の上昇率の方が実質賃金の増加率よりも高いといつてよく(四七年~五一年にかけてこの傾向は顕著にみとめられる)、したがってこの限りにおいて、価格上昇の責任を労働費用の上昇におわせるべき何等の理由も見出されない。ただ、五五年~五七年に

第二表A 実質賃金および労働生産性

年次	実質賃金	変化額	労働生産性	変化額
1947	100.0	—	100.0	—
1948	101.0	+1.0	504.9	+4.9
1949	105.2	+4.2	107.0	+2.1
1950	110.1	+4.9	115.6	+8.6
1951	110.8	+0.7	118.1	+2.5
1952	114.7	+3.7	121.7	+3.6
1953	119.4	+4.7	126.2	+4.5
1954	123.1	+3.7	127.0	+2.8
1955	127.7	+4.6	133.5	+4.5
1956	132.8	+5.1	134.6	+1.1
1957	135.2	+2.4	137.0	+2.4

(変化額は筆者の算出による)

政府支出と市場構造の変貌

第二表B 単位生産物あたり諸費用

年次	労働費用	変化額	その他の費用 (利潤を含む)	変化額
1947	100.0	—	100.0	—
1948	106.0	+6.0	107.4	+7.4
1949	105.0	-1.0	112.1	+4.7
1950	104.9	-0.1	114.8	+2.7
1951	112.9	+8.0	121.0	+6.2
1952	117.0	+4.1	120.8	-0.2
1953	120.6	+3.6	121.3	+0.5
1954	121.7	+1.1	123.2	+1.9
1955	121.9	+0.2	126.4	+3.2
1956	128.1	+6.2	126.2	-0.2
1957	133.0	+4.9	129.9	+3.7

(変化額は筆者の算出による)

第二十七巻 第三号

七一

かけて、労働生産性の増加率に若干の鈍化が生じているが、他方実質賃金の方は全期間を通じて一貫した比率で上昇しているため、この期間において、労働費用の若干の上昇傾向が発生している。第二表Bをみてみよう。

ここでは、単位生産物あたりの労働費は、それ以外のすべての諸費用を一括したものと比較されている。つまり、さきのヒチングスの第二図におけるその

他費用と利潤部分とを合せたものに、比較されているわけである。これによると、単位生産物の価格自体が貨幣的・名目的に増大しているので、両費用とも一樣に上昇傾向を示しているが、しかしその上昇傾向は、労働生産性と実質賃金とがほぼ同じ比率で増加しているのを反映して、どちらもほぼ同じ比率で上昇している。ただ四九年前後には、労働生産性の増加率が実質賃金をはるかに上まわっていたために、労働費用はむしろ減少傾向をたどっているのに対して、五五年～五七年頃になると、労働生産性の一時的な低下を反映して、労働費用の増加率がいちじるしく目立ってくるのである。

だがこの点つまり五六年前後にみられる労働費用の増大は価格騰貴については、労働組合はなんらの責任をおうものではないと、ヘンリははっきりと主張する。何故なら、組合はただ労働生産性の平均的な上昇率（四九年から五七年にかけて年率三・七%）に合せて賃金の引上げを行ったまでのことであって、問題はむしろ、生産性の増加率の鈍化が生じたこと、それ自体にあると言っているのである。

それでは、この労働生産性の一時的な低下を生み出したものは何か。ヘンリはその原因を景気循環との関連のうちに求めようとする。統計の示すところによれば、労働生産性の変化は決して一直線に生ずるものではなく、むしろ景気の動きに応じて上昇したり低下したりする。そしてヘンリは、景気循環の頂点から下降にかけての時期には、労働生産性は概して低下傾向をたどり、逆に、リセッションにつづく回復の過程において急速に上昇すると述べている。ところで問題の五五年～五七年の時期は、丁度この頂点から下降にかけての時期にあたっており、したがって、そこに生じた生産性の低下は、全く一時的のものである。その生産性の低下傾向は、来るべきリセッションとその回復過程（五八年以後）において上昇に転換し、かくて問題は解決するであろう、とヘンリは樂觀的に結論する。

第三表 単位生産物あたり諸費用

年次	労働費用	研究・開発費	減価償却費	利子費用
1953	100.0	100.0	100.0	100.0
1955	101.0	185.7	128.8	117.5
1957	107.5	307.1	152.5	145.0

政府支出と市場構造の変貌

第二十七卷 第三号 七四

ところでこの点に関しては、より興味ある分析が同じ労働者側代表のルッテンベルグ⁽¹⁸⁾ゴールドフィンガーの見解のうちに見出される。彼等もまた、労働生産性の増加率の減退という事実を核心的な問題と考えるのであるが、しかしそれを労働費用との関連においてみるのではなしに、その他の諸費用との関連のうちに把握するのである。

註 (18) S. H. Ruttenberg, N. Goldfinger. Formulating public Policies for Economic Stability and Growth. Commentaries, op. cit, pp. 239—257.

まず第三表で示されるような、労働費用に対比してのその他諸費用の急速な増大が指摘される。ここではヒチングスの図表とは異って、研究・開発費などがその他費用のうちに含まれているのであるが、その研究・開発費は五三年～五七年のあいだに二〇〇%、減価償却費は五二%、利子費用は四五%とそれぞれ急激に増大しているのに対して、労働費用はわずか七・五%しか増加していないのである。(宣伝広告費は三三%増加したと述べられている)。だがより重要な点は、このその他費用の急速な増大過程は、他方では、生産的労働者の減少と非生産的労働者の急速な増加過程を示すものである、ということである。即ち前者は、この期間中に約六%の減少を示しているのに対して、後者(研究・開発・商業・サービス・政府部門などの労働者)は約一四%も増加しているのである。つまりルッテンベルグ⁽¹⁹⁾ゴールドフィンガーは、一方では、上記の如き諸費用の増大がコスト・プッシュの直接の原因であるが、他方では、この過程が同時に生産的労働者の減少と産出量の低下をもたらし、それは労働生産性の低下となって二重に費用圧力を高めたこと

主張するわけである。

註(14) ここでは、科学者・技術者・補助員(Supporting Staff)などの給与は、すべて賃金部分から研究・開発費の方にまわされている。労働費用の増加率が極めてわずかなものとなり、他方研究・開発費が急激に増大しているのは、このためである。また、減価償却費の増大が政府の加速度償却政策の結果であること、いうまでもない。

もちろん、非生産的労働者の増大による産出量の低下をもって、直ちに労働生産性の低下とみることには多くの問題があろう。非生産的労働を国民総生産のうちでどのように評価するかという点は、議論のあるところだからである。しかしここで重要なのはむしろ、問題となっている労働生産性の低下という事実が、「社会的・経済的変化」との関連のうちに論じられていることである。つまり、ここで指摘されている諸費用の増大は、もちろんその部面での貨幣需要の増大として現われるものであり、それが、労働生産性の低下⇨供給構造の変化と関連せしめられて考察されている点が大切なのである。われわれはさきに、需給関係の背後にある労働生産性の変化に目をむけ、名目的な価格⇨費用関係から実質的変化(価値関係)を析出する見解をみたのであるが、ここでは逆に、労働生産性の変化を貨幣的な価格⇨費用関係と統一的に把握しようとする試みをみるのであり、その可否は別として、現実の費用⇨価格構造へのより進んだアプローチに接するのである。

四 市場構造と生産性

いまや問題の核心は、諸費用(とりわけ労働費用)の変化と労働生産性の変化との関連のうちに求められている。諸費用の変化は、もろもろの貨幣(名目)所得の変化と労働生産性の変化によって規定されるものであるから、このことは、それを社会経済的な視点から述べるならば、一般価格水準の動向を、貨幣所得(需要)の側面と労働生産性(実物

要因)の側面からあわせて追求することにほかならない。

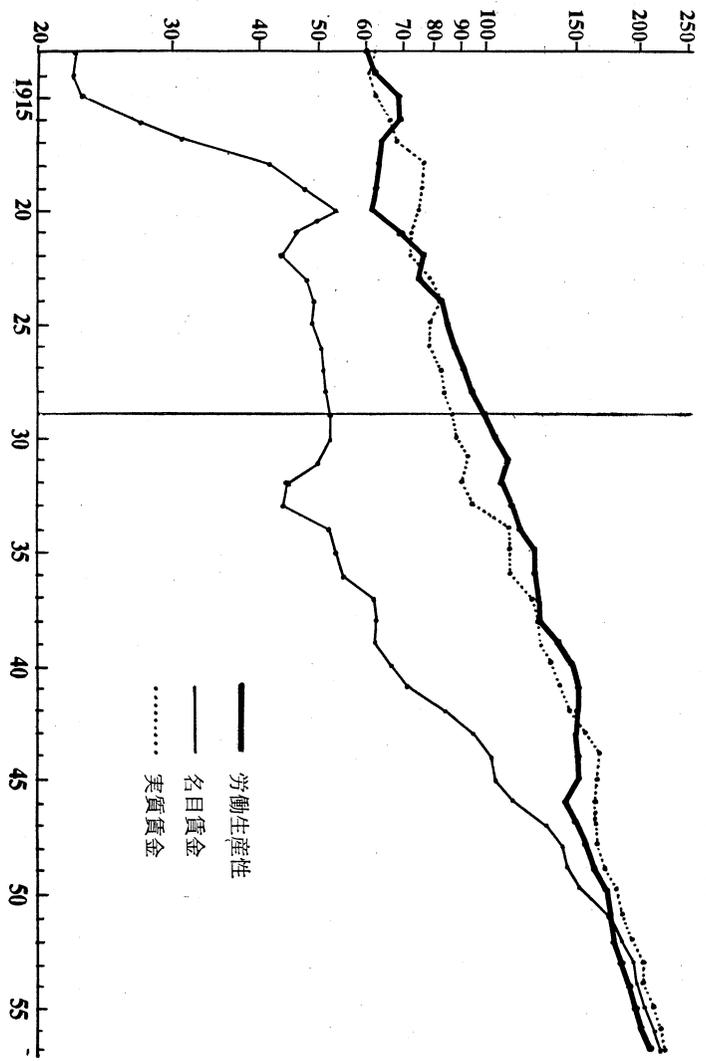
ところで、この点(とくに労働費用)についての長期的な研究にとって有益な資料が、A・リース教授によって提供されているので、⁽¹⁵⁾これを参考にして検討をつづけることにしよう。もっともリース教授の論文では、一八九〇年から現在にいたるまでの賃金・物価および生産性の変化が分析されているのであるが、本稿ではさしあたり一九二〇年以降に問題を限定し、それ以前の時期については必要に応じてふれることにする。

註(15) Albert, Rees. Patterns of Wages, Prices and Productivity. in Wages, Prices, Profits and Productivity. ed. The American Assembly. 1959. pp. 11—35.

さて、既に明らかのように、一九二〇年以降には三つの急速な価格上昇期が存在したのであるが、これらの諸時期はまた名目賃金の急速な上昇期でもあったのである。この事実は、さきの第二図(六七頁)のうちにも示されていたのであるが、リース教授によって作成された第三図をみてみると、そこには、いわゆる相対的安定期としての二〇年代を除いて、名目賃金の一貫した上昇傾向が記録されているのである。そして更にまた、この名目賃金の急速な上昇傾向を反映して、実質賃金もほぼそれと同じ上昇歩調をたどっているのであって、リース教授は、一九一三年〜一九二九年にかけての実質賃金の年々平均増加率二・〇%に対して、二九年〜五七年のそれは三・五%であったと記録している。⁽¹⁶⁾

註(16) 四四年〜四八年にかけて、実質賃金に若干の低下がみられるが、リース教授は、これは、それ以前の戦時中の急速な上昇がかなりみせかけ(spurious)のものであり、その反動として低下しているのであるから、あまり問題ではないという。もっとも、第三図における名目・実質賃金の上昇傾向はかなり過大に評価されているくらいがあり、戦時中における消費財の品質悪化が実質賃金の低下としては扱えられていないということや、名目賃金から所得税が控除されていないこと、失業保険や老齢年金などが一様に賃金額に加算されていることなど、リース教授も認めている点である。

第三図 名目賃金・実質賃金・労働生産性（いずれも単位労働時間あたり）



ところが、価格上昇期にみられるこのような名目・実質賃金の上昇傾向とは全く反対に、労働生産性の変化は、この時期にはむしろその増加率の減退がめだっている。第二次大戦中における生産性の停滞の事実は、第三図からも一見して看取されるのであるが、しかし二〇年代にみられる急テンポの増加率と比較してみるとときには、一九九年以降における増進率の一貫したスロー・ダウンも、否定できぬ事実として浮び上って来るのである。一九一三年以降の増加率三・〇に対して二九年以降のそれは二・七となっており、この二三年以降の三・〇のうちには、第一次大戦中における急激な低下も含まれているわけであるから、二〇年代とそれ以後とを直接比較すれば、その差はもっと大きなものとなるはずである。

したがってここから当然に、これらの価格上昇期全体を通じて、実質賃金の増加率が労働生産性の増加率をうまわることになる。(一九九年以降の実質賃金と生産性の平均増加率の比は、三・五%対二・七%)。さきに、ヒチングスは、これらの価格上昇期における価格上昇要因を分析して、それが需要要因から次第に費用要因に移行していったと述べたのであるが、しかしいま明らかにされた事実にもとづくならば、これらの諸時期には、常に一貫して費用||供給面からする価格圧力が作用していたことになるであろう。しかもそのばあいの費用上昇は、労働組合の組織力の強化とか企業の独占力の強化に由来するような流通的・名目的なものではなく(もちろんそれを否定するものではないが)、むしろ労働生産性の上昇力の鈍化というより実体的な理由にもとづくものであり、したがってそれは、ヒチングスの理解した現象の背後に着々と進行していったと考えられるのである。

だがもちろんこのことは、価格の急速な上昇過程において、需要要因が演じた大きな役割をいささかも否定するものであってはならない。一九四〇年以降における政府支出需要の急激な膨張の事実は既に明らかたところであり、リース

教授も、四〇年以降における名目賃金の急速な上昇を、戦時体制のもとでの労働需要の急速な拡大から説明しようとしているのである。したがってこの時期には、まず政府支出の拡大によって価格＝費用の名目的上昇がもたらされ、それがふたたび需要と価格の膨張をもたらしていったという主張は、ある程度の妥当性をもっている。事実また、そのような過程が進行していたればこそ、二九年以降一貫して存在したと考えられる実質的な費用圧力は、それに解消されて、あまり問題とならず、朝鮮戦争を境にして需要の増加率が減退し、むしろ上昇する費用が政府支出の拡大を要求する頃になって、やっと人々の注目を引くことになったのである。

だが一方において、このような需要と費用の相互作用を通じて、貨幣的側面から価格の上昇が促進された反面には、労働生産性の増加率の停滞という事実が一貫して作用しており、この両者が一体となって、はじめて価格水準の傾向的な騰貴が生じている点が忘れられてはならないのである。労働生産性の増加率の低下は、さしあたり産出量の増加率の停滞としてあらわれ、それは膨張する貨幣需要と流通市場において対応し、価格水準の上昇をもたらすのであるが、この過程に媒介されかつこの過程の進行を支えるものとして、生産構造の変化に由来する費用＝価値水準の変動の問題が存在する。P・ヘンリは正当にも生産性と実質賃金の比較を通じて、五五年以降にこのような事実の認められることを指摘したのであるが、しかしこの傾向は、決して五五年以降にのみみられる一時的なものではなく、もっと長期的・構造的なものと考えられねばならないのである。

しかももっと重要なことは、この生産性の増加率の低下という事実が、需給構造・市場構造の変化それ自体の中からもたらされて来ているということである。P・ヘンリは、労働生産性の変化を景気循環と関連させて検討し、その低下が景気の頂点とむすびつくると述べたのであるが、われわれは、二九年（厳密には四〇年）以降にみられる生産性の上昇率

の低下という事実を、これらの期間中にみられる一貫した価格上昇傾向と関連せしめて考えざるをえないのである。もともと、統計的な事実として指摘されている景気循環と生産性の関連の背後には、より基本的な問題が含まれている。

それは、貨幣需要の収縮と価格の名目的低落到媒介されてはじめて、実質的費用（価値）の切下げを目的とする生産性の改善が惹起せしめられるという事実であり、これは経済過程に内在する重要な均衡回復作用にはかならない。実際、二九年以前における労働生産性の変化と賃金水準の変化とを、リース教授の図表（第三図はその一部）によって詳細に検討してみると、生産性の急速な上昇傾向はほとんど不況からの回復過程に存在し、この過程は同時に、賃金水準の低下傾向と対応しているのである。¹⁷⁾

註(17) 「一九二九年以前には、実質賃金は、一般的事業活動の主要な収縮期に照応して低落する傾向をもっていた。このような低落は、一八九四年・一九〇四年・一九〇八年・一九一四年および一九二一年に生じている。」A. Rees, op. cit. p. 19. 他方ここに指摘してある五つの不況の回復過程において、労働生産性は急速に上昇しているのがみられるのである。

ところが、政府支出に媒介された需要圧力が著しくなってくる四〇年以降になると、もはやこのような傾向はあまりみられなくなるのである。リース教授も、生産性の上昇による実質賃金の低下という事実に関連して、次のように書いている。「一九三一年以来このような時期は存在していない。その主要な理由は、膨脹する貨幣・財政政策であり、完全雇用のための公約である」。つまり、貨幣的側面からする名目的な価格上昇が一般的となるとともに、費用（価値）水準の引下げの必要がなくなってくるのであり、このような状況のもとでは、企業は生産性を改善し実質的費用を切下げて収益を維持するよりも、むしろ名目的価格の引上げによってこれに対処しようとするのである。¹⁸⁾ もちろんそのばあい、企業はたえず生産性の鈍化にもづくコスト・プッシュにさらされるのであるが、しかし常に拡張してやまぬ需要がそれを解消する役割を果たしてくれるのである。

以前(例えば二〇年代)には、貨幣需要の変動は、労働生産性の改善による実質的費用の切下げや産出量の増大によって対応され、それによって経済過程の均衡が維持されようとしたのであった。ところが現在、貨幣需要の急激な膨脹と労働生産性の増加率の減退という経済過程の不均衡は、たえざる費用圧力としてあらわれて来ているのであるが、その不均衡は、以前のように、経済過程の実質的側面の反応によって解決されようとするのではなく、むしろ純粹に貨幣的・名目的な側面(価格水準の名目的騰貴)から解決されようとするのである。つまり、政府支出の拡張による市場構造の変貌は、一方では、実質的側面からたえず費用圧力を高める機構をつくり出すのであるが、しかし他方では、それを解決しうる機構をも用意するのであって、ここに、生産性の上昇率の低下に媒介された価格騰貴の、固定化する理由がひそんでいるように思われる。

註(18) W・フェルナーはその著書 *Trends and Cycles in Economic Activity* (1956) において、政府支出の増大は経済の成長率の鈍化をもたらすと述べたあとで、次のように書いている。「財政政策による完全雇用の事実上の保証は、恐らく、より高い貨幣賃金へのたえざる圧力を生み出すであろうし、賃金率が労働生産性よりもより急速に上昇するのを防ぐことは、著しく困難であろう。……企業もまた持続的な価格上昇を見込んだうえで公約をおこなうであろう。このような状況のもとでは、市場経済の原理と両立しえない総合的な価格統制によらずして、慢性的インフレーションをさげらることは困難である。」(p. 361)。あとの成長理論の見解が上記のように非観的なものであることは、興味深い事実である。(P. Baran. *The Political Economy of Growth*. 浅野・高須訳十三頁参照)。

五　　む　　す　　び

ケインズは、価格水準の長期的変動の問題については断片的な意見を残しているにすぎないが、そこで彼は次のよう

に書いている。

「長期間においては、われわれにはなお、賃金はこれを安定せしめながら諸価格を技術および設備の進歩とともに徐々に低落せしめる政策か、あるいは諸価格はこれを安定せしめながら賃金を徐々に引上げる政策か、両者いずれを選ぶべきかという問題が残される。概言すれば私の選ぶのは後者である。」(The General Theory, p. 271, 塩野谷訳三二七頁)

ここでは明らかに、価格水準の長期傾向が、貨幣所得(賃金所得)の変動と労働生産性の変化とによって規定されるものとして扱えられているのであり、そこでケインズは、労働生産性の向上に比例して貨幣所得を徐々に引上げることにより、価格水準の安定を確保する政策をはっきりと主張している。

われわれはいま目のまえに、二十数年にわたるケインズの政策の実践の結果をみるのであるが、そこにあるのは、ケインズの期待した安定的な価格水準ではなくて、むしろ、増大する貨幣(名目)所得と上昇傾向の鈍化した生産性によってもたらされた、価格水準の一貫した騰貴であった。だがもともとケインズ政策のこのような結末は、ケインズの理論体系が生産の理論としてではなく需要の理論として出発したことの中に、含まれていた。ただ人々は、拡張する需要が、低落した価格水準を引上げ膨大な失業者を吸収していたあいだは、その問題について注目することはなかったし、また注目する必要もなかっただけのことである。

長期沈滞に直面して発生した経済過程への国家の干渉は、さしあたり、需要の計画化を意図するケインズの政策として結実したのであるが、この政策は、価格の名目的水準を高め貨幣所得を引上げることには成功しても、経済過程の実質的変化(生産力)を規制することは出来なかったのである。つまりそれは、自由な価格機構の貨幣的・流通的側面に干与することによって、危機の打開をはかろうとしたのであるが、しかしその干与が貨幣的・名目的側面に限られたと

いうところに、まさに問題は含まれていたのである。いまや自由な価格機構には大きな変貌が生じたのであるが、しかしその変貌に対応すべき生産力上昇の機構は、ケインズの理論と政策によってはいささかもあたえられていないのである。実はこの点にこそ、いわゆるコスト・インフレーションの根づかい原因がよこたわっているのである。(一九六一・六・三〇)